

消費者意識の2層性をふまえた リスクコミュニケーションの必要性

The Necessity of Risk Communication Based on the Two-levels Characteristics of Consumer Consciousness

蒲生 恵美
(Gamo Emi)

Abstract :

The A consumer gets information about a social problem from the mass media mainly, and it is said that consciousness and an action of a consumer come influence of a tone of the mass media greatly. Comparison examined qualitative analysis and the consumer consciousness findings that administration did of a newspaper publishing company theory about the issue of BSE and examined what kind of correlation there was between a tone of a newspaper and consumer consciousness and actions. As a result, the thing that was different in how to catch risks was guessed when consumer consciousness regarded the issue of BSE as a social problem when I arrested you with a problem concerned with direct oneself. Consumer consciousness had such two levels characteristics, and strong correlation was seen in the tone of a newspaper when they regarded the issue of BSE as a social problem, but much correlation was not seen when they arrested you with a problem concerned with direct oneself. A role of the mass media is important, but it thinks with need to warn that there is the stratum that does not take influence of the mass media in consumer consciousness directly to let risk communication fill up.

キーワード：BSE、マスメディア、リスクコミュニケーション

Key Word：BSE、the mass media、risk communication

1. 目的

BSEや遺伝子組み換え食品、原子力発電所などの問題は科学的問題であると同時に社会的問題でもある。牛肉を食し、遺伝子組み換え食品を利用し、原子力エネルギーの恩恵を受ける消費者は、これらの問題のステークホルダー（関係者）である。消費者はBSE問題等のリスクの受容もしくは拒絶を、どのような根拠から判断しているのだろうか。本稿ではBSEをとり上げるが、BSEに関する情報源として消費者が利

用しているのは新聞とテレビが圧倒的である（図1）。テレビは分析可能な資料を収集するのが困難であるため、本稿では新聞記事を分析する。

消費者は新聞等のマスメディアの情報に踊らされ、消費者の意識や行動はマスメディアの論調に強く影響を受けると言われている。BSE問題に関して、新聞記事の論調と消費者意識や行動の間にはどのような相関があるだろうか。また新聞記事は事実を正しく伝えているだろう

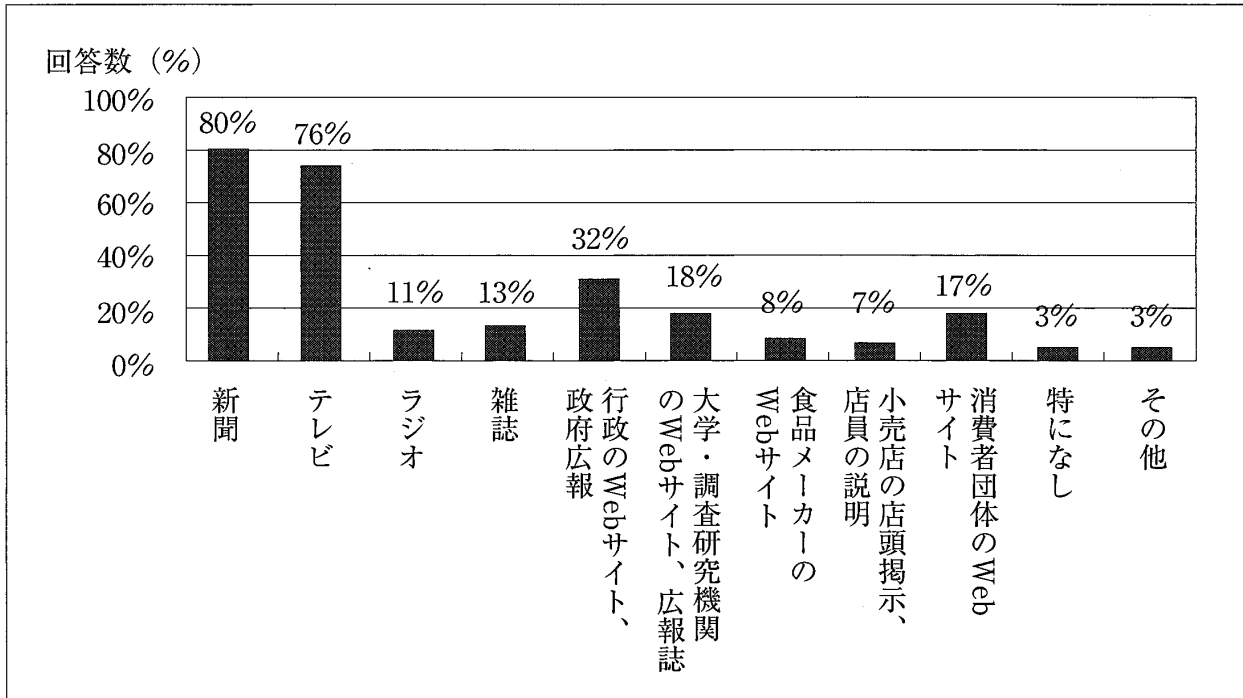


図1 「BSEに関する情報源として信頼するもの（複数回答）」

（農林水産省H16安全・安心モニター第1回調査結果をもとに作図）

か。新聞記事の中でも新聞社の意向が表れやすい社説をとり上げ、BSE発生以来、さまざまな行政機関等で行われた消費者意識調査結果と比較することを通じて検討したい。その結果をふまえて、リスクコミュニケーションを発展させるために必要なポイントを指摘したい。

2. 方法

朝日新聞と毎日新聞の社説を対象に質的分析を試み、行政等が行った消費者意識調査結果と比較検討を行った。

（新聞社説）

朝日新聞：2001年9月12日～2003年12月26日のBSEに関する社説17件

毎日新聞：2001年9月23日～2002年2月20日のBSEに関する社説11件

（消費者意識調査）

- ・宮城県 H13牛肉等消費動向アンケート調査 n=543人
- ・宮城県 H14牛肉の購買動向に関するアンケート調査 n=512人
- ・滋賀県 H14牛肉の消費等についてのアンケート調査 n=265人
- ・農林水産省 H16安全・安心モニター第1回調査 n=1,557人
- ・埼玉県 H16牛海綿状脳症（BSE）の国内対策見直しに関するアンケート調査 n=446人
- ・（社）日本フードサービス H16全頭検査についてのアンケート調査 n=300人

3. 結果

とり上げた社説の論調の共通項を抽出した結果、いくつかのステレオタイプが認められた。

共通項①

「行政を糾弾するのが主で、問題の発生原因に対する検討が不十分。問題発生への責任は行政にあり、消費者は被害者である、という態度。」

「海外からの警告を軽視し、勝手に「日本は安全だ」と思い込んで必要な手を打たなかった失政を、二度と繰り返してはならない。⁽¹⁾」「風評」が、騒ぎを大きくさせているとの声も聞こえてくる。そうだろうか。最大の原因は、行政の甘さと怠慢ではないか。農水省は、「日本で起きるわけがない」とたかをくくっていた。その付けが混乱を大きくした。⁽²⁾」「英国で人間への感染が認定された96年に、農水省は肉骨粉を牛に与えないよう行政指導に乗り出したが、それでは手ぬるかったと言うしかない。欧州連合（EU）からの肉骨粉の輸入を禁止したのは今年になってからのことである。加熱処理したものなら安全、としていたあたりに、対応の甘さがあったのではないか。⁽³⁾」「日本は大丈夫」という思い込みから、行政は今回、対応や説明が後手に回った。⁽⁴⁾」「はじめをつけるなら、狂牛病発生の行政責任を過去にさかのぼり解明する必要がある。薬害エイズのような行政の不始末が3度もあってはならない。消費者無視は結局、生産者も駄目にするのを農水省は思い知るべきだ。⁽⁵⁾」「農水省は狂牛病問題で、国連機関やEU（欧州連合）からの勧告・警告を無視して「日本は安全」と強調し、情報開示をしづって事態を悪化させた。その農水省官僚の責任は不問にされたままだ。⁽⁶⁾」

日本で第一頭目のBSE感染牛が発見されるわずか3ヶ月前に、「日本にもBSEが発生する可能性がある」という内容の報告書をEUが出そうとしたのを、日本政府は止めてしまった。このことは確かに失政という他はない。「EUによる感染調査では、日本は感染リスクが高い国と評価される可能性が出てきたことから、調査の続行を断った（農林水産省畜産部長、当時）」と云うのであるから「クサイものにはフタをしる」

的お粗末な対応と言われても仕方がない。

しかし、行政を犯人扱いして責任問題を糾弾するだけでは問題は解決しない。BSEの最初の発生国にして最大のBSE感染牛数を出したイギリスでもそうであったように、肉骨粉が感染源として疑われながら、なかなか全面禁止に至らなかったのは、肉骨粉が安く経済的なメリットが高かったからだ。しかもくず肉のリサイクル効果もあった。肉骨粉が全面禁止となった現在はず肉のリサイクルが滞っている。すでに市場から回収された肉骨粉の焼却費用は200億円にもものぼると言われている。「牛に共食いをさせたからだ」と天罰論まがいのものまで出てきて、問題の核心がずれかねない状況だが、安い肉を欲したのは我々消費者であることの自覚なくして問題の解決はできない。もちろん安さを求めたからといって危ない食品を求めた覚えはない、と思うだろう。しかし問題の背景に低価格過当競争という経済的理由があることに目を背けて問題の解決はできない。自分以外の何か（この場合は行政）をつるし上げ、問題の原因を自分の外にあると考えるのは楽である。しかし社会問題となる問題の原因に、社会の構成員である消費者が関わらないことはありえない。だからこそ、社会問題について考えるリスクコミュニケーションの場合は、消費者の了解のない、行政や事業者からの一方的な説得の場となってはならないし、消費者にも社会の構成員としての自覚をもった行動が求められるのだと考える。

とり上げた新聞社説の論調は、ほとんどが行政糾弾型で、経済的原因を示唆し代替案の提言を行ったものは次の一記事だけであった。

「厚生省はEU並みに食肉処理段階の安全策として生後30ヶ月以上の牛の全頭検査をはじめた。そのEUは牛以外に安全とされる豚や鶏などへの肉骨粉投与もすべて禁止している。わが国も肉骨粉の代替として大豆かすなど原料転換を検討してみてもどうか。確かに肉骨粉の飼料はたんぱく質、ミネラルを多く含み格安だ。しかし、先進国における狂牛病や口蹄疫流行の背景には、経営効率だけを追及して安全性を置き去りにした畜産業の今日

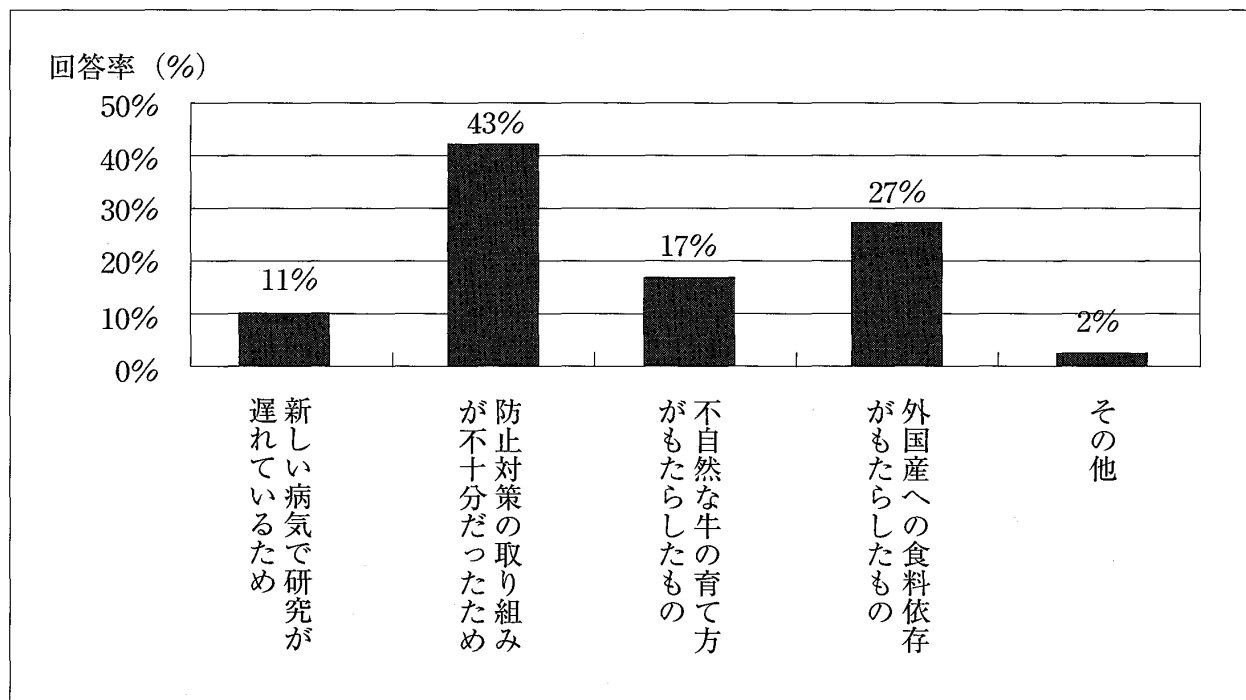


図2 「BSE発生の原因をどう思うか（複数回答）」

（宮城県H13牛肉消費動向アンケート結果報告書データをもとに作図）

的事情があるような気がしてならない。⁽⁷⁾」（下線は筆者）

BSEの発生原因に関する消費者意識調査も新聞の論調と似た結果が出ている。

「不自然な牛の育て方」というのは肉骨粉を飼料にしたことをさすと考えられる。現在、BSEの発生原因として世界的な共通認識は肉骨粉を飼料にしたことだが、アンケート結果では、「（行政の）防止対策の取り組みが不十分だったため」に答えが集中している。リスク管理を怠った行政に対する消費者の不満・憤りが伺える。BSE感染牛発生の原因を行政に求める姿勢は新聞社説の論調と類似している。

共通項②

「感染ルートの解明の主張、不安をかきたてる論調。」

「日本では、肉骨粉の使用が禁止された後も、食用に使用できない部分を焼却しやすいように、いったん粉末にしている。これが何らかの原因で飼料に

混じることがなかったか、早急に調べなければならない。⁽⁸⁾」「感染ルートの徹底究明と、感染牛と同じ状況で育った牛の追跡、検査が必要だ。⁽⁹⁾」「食肉処理の方法にも、改善の余地はないか。（中略）同時に求められるのは感染経路の究明である。これが分からなければ不安はぬぐえない。汚染源と見られる欧州からの輸入肉骨粉が原因なのか、日本でできた肉骨粉による感染なのかを突き止める必要がある。⁽¹⁰⁾」「狂牛病を広げないためには、感染経路の割り出しが不可欠だ。（中略）消費者を最優先しない限り必ずしっぺ返しを受ける。そう肝に銘ずべきである。⁽¹⁰⁾」

感染ルートがわかれば、そのルートを断つことによって新たなBSE感染牛の発生を抑えることができるだろう。「感染ルートの解明を！」という主張はBSEだけでなく鳥インフルエンザの時もO-157の時もなされたが、感染ルートの解明はできなかった。BSEのように感染から発症までの潜伏期間が長いものは、特に感染ルートの解明は困難だ。BSE感染牛は世界で18万8千頭発見されているが、そのうち18万4千頭がイギリスで発生している。最大の感染牛数を抱

えるイギリスでさえも感染ルートの解明はできなかった。牛肉のトレーサビリティ体制が整う以前の、しかもごくわずかししか発生していない日本で感染ルートを解明することは不可能に近い。イギリスをはじめBSEが発生した諸外国はすでに感染ルートの解明作業を中止し、肉骨粉の全面禁止や特定危険部位の除去などの感染拡大防止策に専念している。肉骨粉と特定危険部位以外にも原因があるかもしれないが、対策実施後はBSE感染牛数や人間への感染とされる変異型クロイツフェルトヤコブ病の数が減少しているのも事実だ。

だとすれば主張として優先すべきは、感染源として最も疑わしい肉骨粉の徹底排除による感染拡大の防止と、人間への感染を防ぐための特定危険部位の徹底排除の要求ではないか。起きてしまった事実の感染ルートをひとつひとつ追及することよりも、リスクを避けるための現時点で考える最良の方法を伝え、消費者のいたずらな不安を解消することの方が新聞の役目として重要なのではないか。食の不安をかきたてる事件が相次ぎ、パニックが起きやすい状況が生まれている。消費者に広く迅速に情報提供することができる新聞は、事件の原因を追及する役目も大切だが、消費者を冷静に行動させるよう適切な情報提供に努めるべきである。目先の消費者受けを狙って過剰報道や煽動報道をするようなことがあれば、新聞は加害者責任を問われねばならない。

「食肉処理の方法にも、改善の余地はないか」と建設的な意見を掲載した社説⁹⁾があるが、大半は感染ルートの解明を一方向的に求める内容である。イギリスですら感染ルートの解明はできなかったことを伝える新聞社説はなく、感染拡大を防ぎ、消費者の不安を取り除くためには感染ルートの解明が不可欠である、という論調が共通して見られた。新聞社説ではないが以下の記事では「感染源や感染ルートを特定し、病原体を根絶するまでは日本のBSE問題は終わらない」と一度おさまった消費者の危機感をわざとかきたてるような記述がなされている。

「食肉処理前の全頭検査で、日本ではBSE感染牛が市場に出回ることもない。消費者の間でもひところ高まった牛肉に対する危機感はすっかり遠のいている。(中略)しかし、よくよく考えてみると、安全確保はまだ完璧とは言えない。何故なら、最初にBSEが発生してからこれまでに感染源も感染経路も依然解明されていないからだ。(中略)感染源や感染ルートを特定し、病原体を根絶するまでは日本のBSE問題は終わらない。⁽¹¹⁾」

BSE感染拡大防止には感染ルートの解明が必要だ、というのが新聞社説に共通して見られた論調だが、既に世界中でBSE感染拡大防止のために優先されているのは肉骨粉の全面禁止であり、日本の新聞社説の論点にずれがあることが指摘できる。また、消費者が牛肉消費回復のために行政に求める対策は、表示が適正になされるよう監視を徹底することや、BSE検査の徹底など、今後二度と繰り返させないための「リスク管理の徹底とその透明性の確保」に関する意見が多く(図3-1、図3-2)、感染ルートの解明を求める意見はほとんどなかった。この点でも新聞論調にずれ・偏向が伺える。

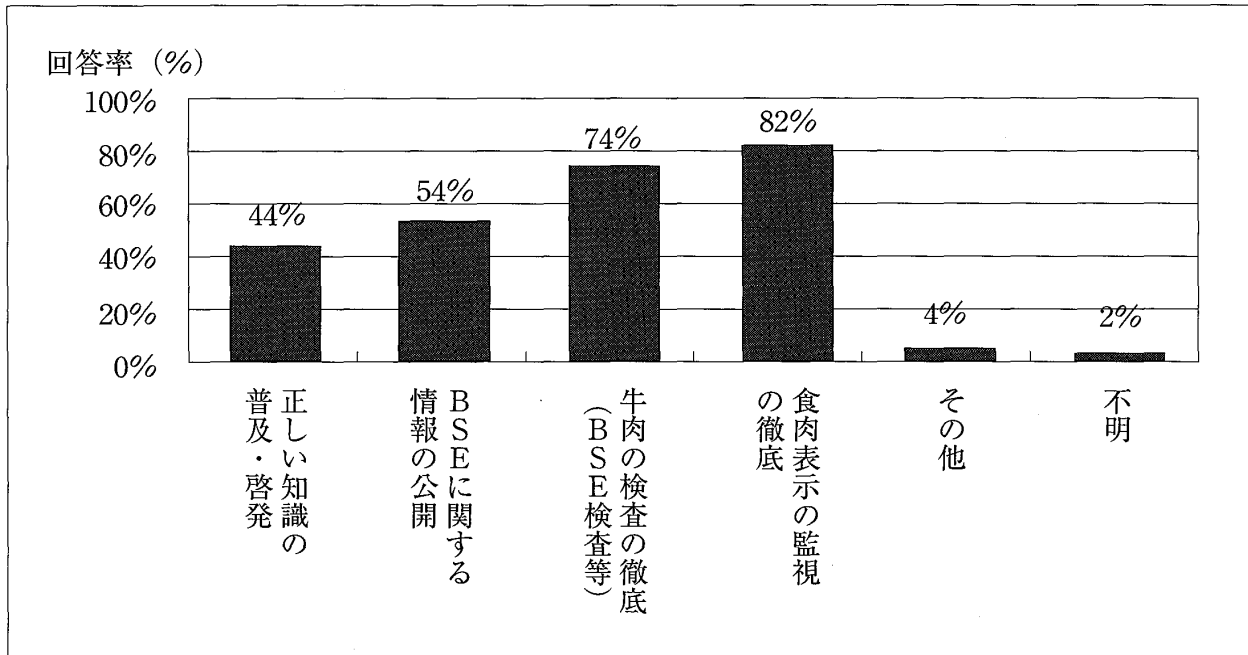


図3-1 「牛肉の消費回復のために行政は何をすべきか (複数回答)」

(滋賀県H14牛肉の消費等についてのアンケート調査結果データをもとに作図)

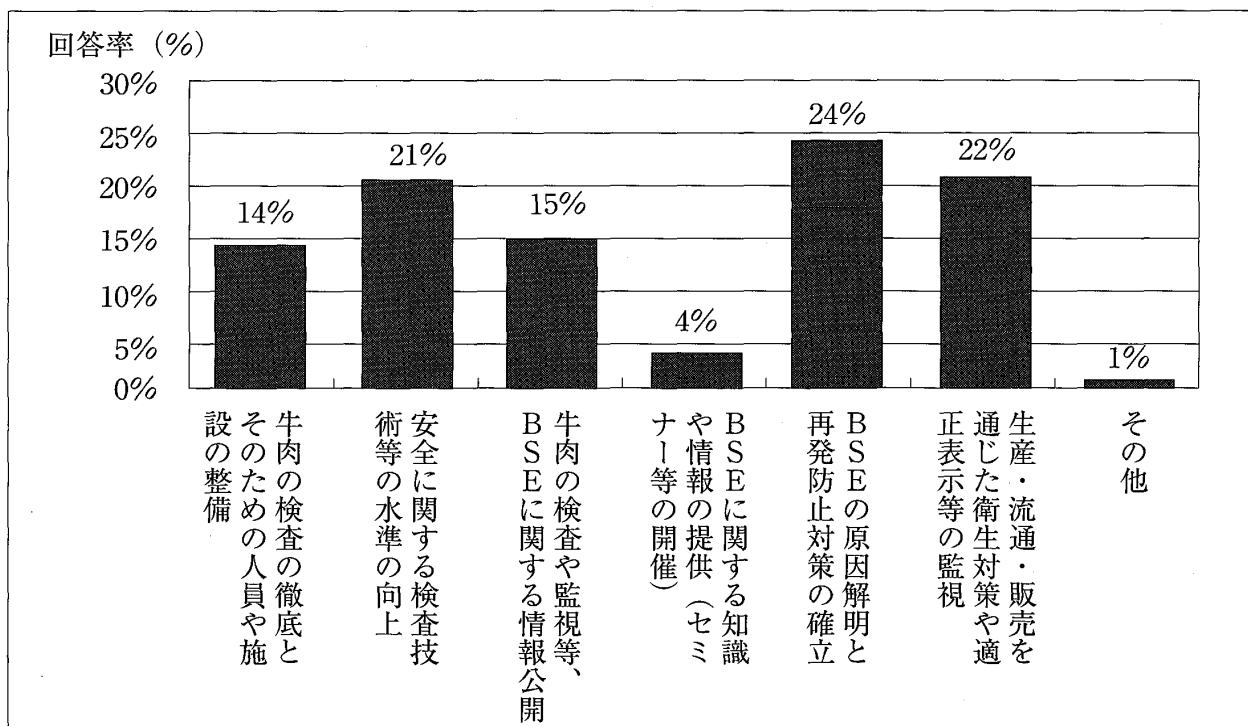


図3-2 「牛肉に対する信頼や安心のために行政に必要なこと (選択肢2つまで)」

(宮城県H14牛肉の購買動向に関するアンケート調査結果データをもとに作図)

共通項③

「全頭検査の限界を伝えず、BSE拡大防止に有効な手段であるとの論調。」

「狂牛病は、汚染牛の脳やせき髄など特別の臓器を食べないかぎり、人間にはうつらず、肉や牛乳は感染牛であっても問題がないとされている。だが、消費者の間に広がる不安は放置できない。給食での牛肉使用を見合わせる学校も出てきた。疑いのある牛肉が食卓にのることを防ぐために、全数検査は有効な手立てである。⁽¹²⁾」「EUでは、一定以上の年齢の牛を食肉処理した際、全数検査をしている。感染が予想外に広がるようなことがあれば、そうした対策も参考にしなければなるまい。⁽¹³⁾」「問題の牛の肉、内蔵は市場に出荷されていない。先月18日から始まった全頭検査の成果といていい。厚生労働省と農水省は、この時、安全宣言もした。しかし、消費者の不安は依然、消えていない。⁽¹³⁾」「日本は食肉処理場に入る牛をすべて検査している。世界でもっとも厳しい全頭検査だが、この方式によって消費者の信頼感を取り戻したのも事実だ。欧州でも、BSEの発生しやすい30ヶ月以上の牛については、全頭検査をしているところが多い。消費者の不安を残したまま、米国からの牛肉の輸入を再開することはできない。⁽¹⁴⁾」

全頭検査の実施が消費者の不安解消や信頼回復に効果があったかどうかは、毎日と朝日で差があるが（「今度こそ感染源の解明を⁽¹³⁾」「米国は検査の強化を⁽¹⁴⁾」）、BSE拡大防止に有効な手段として好意的な論調であることは共通している。

BSE感染牛の最大の発生国であるイギリスでも、検査は30ヶ月以上の牛を対象に行っている。全数を検査するのは日本だけであり（2005年8月以降は21ヶ月以上の牛に変更）、Jビーフの安全性アピールや、消費者の信頼回復対策のキーワードに数多く利用されてきた。

しかし全頭検査の内容や目的、検査の限界を正しく伝える新聞社説は、今回の分析では見つけられなかった。全頭を検査するといっても、現在の検査水準ではBSE感染牛を全て検出することはできない。検出限界まで異常プリオンが

蓄積した、BSE発症の6ヶ月前までの牛しか検査で見つけることはできないのである（図4）。

BSE検査の目的は感染牛のサーベイランスにある。図4でも明らかなように、感染の有無を区別できるスクリーニングではない。OIE（国際獣疫事務局）では、BSE感染を疑わせる神経症状を示す牛の検査と、生後30ヶ月以上の健康牛1万～10万頭に1頭の割合の検査をサーベイランスの目的で勧告している。（その他、病気・事故による死亡牛や緊急・通常と殺牛を任意に抽出して検査することとなっている。）米国は年間約3,600万頭のと殺量のうちおよそ2万頭を検査しており、OIEの基準をクリアしている。そのため、輸入再開の条件として日本から要求される全頭検査の実施を、科学的根拠がないとして拒否している。

もっとも、全頭を調査すればサーベイランスとしてより詳細な感染発生状況のデータが得られるから、その点では有意義な調査と言える。しかし感染牛と非感染牛の選別のための調査ではないことは、もっと認識される必要がある。BSE検査では陽性もしくは陰性の結果がでるため、その結果を感染の有無と勘違いする消費者が多く、米国牛の輸入再開の条件に全頭検査を求める声は多い。牛のBSE感染拡大防止には感染源として最も疑いの高い肉骨粉の全面禁止、人間への感染の防止には特定危険部位の徹底除去が重要なのであり、BSE全頭検査だけでは対応できないということを新聞はもっと周知させるべきである。

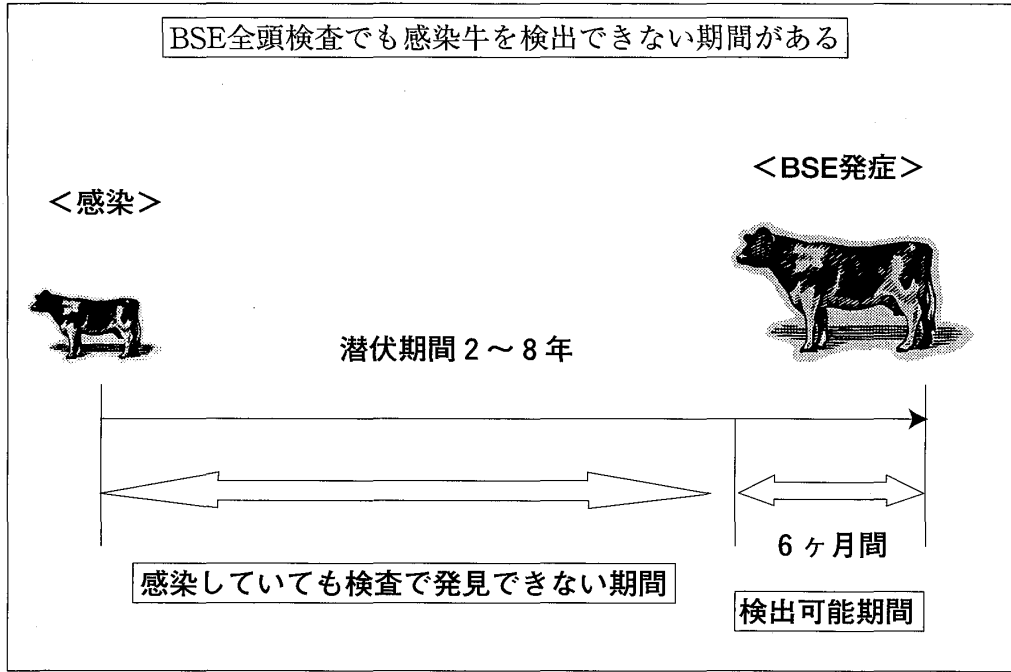


図4 RSE全頭検査の限界（食品安全委員会HPをもとに作図）

それを反映するように、全頭検査を正しく理解する消費者が少ないとの調査結果がある（図5-1～3）。全頭検査見直し論議で実施された消費者意識調査の多くで全頭検査を継続すべきとの結果が出ているが（図6）、内容の正し

い理解が不足しているためか、全頭検査を実施したからといって牛肉食を開始せず様子見をしている消費者像が伺える（図7-1～2）。

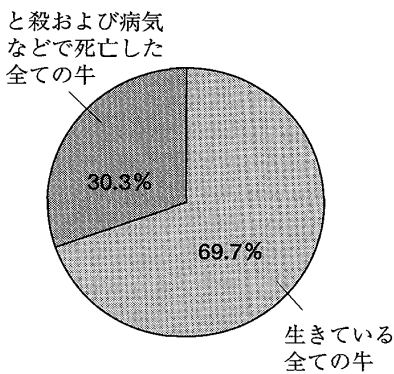


図5-1 「検査対象牛は？」

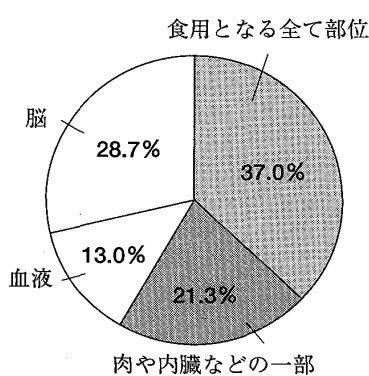


図5-2 「検査対部位は？」

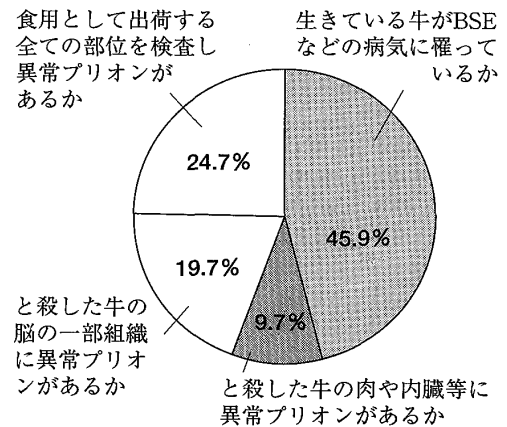


図5-1 「検査の目的・内容は？」

図5 「全頭検査について正しく理解している人は少ない」
（（社）日本フードサービスH16全頭検査についてのアンケート調査より引用）

「検査対象牛は？」との問いに対して「生きている全ての牛」と答えた人が約70%いるが、正しくはと殺牛の全頭と24ヶ月以上の死亡牛である（図5-1）。検査対象部位の正解は「脳」だが、正答率は30%にも満たず、一番多い誤答は「食用となる全ての部位」であった。BSE検査が食用として適しているかを判断する検査だ

と誤解していることが伺える（図5-2）。そして検査目的・内容についての問いに対して一番多い誤答が「生きている牛がBSEなどの病気に罹っているか」で約46%おり、BSE検査の目的を誤解していることがこの調査結果からも伺える（図5-3）。

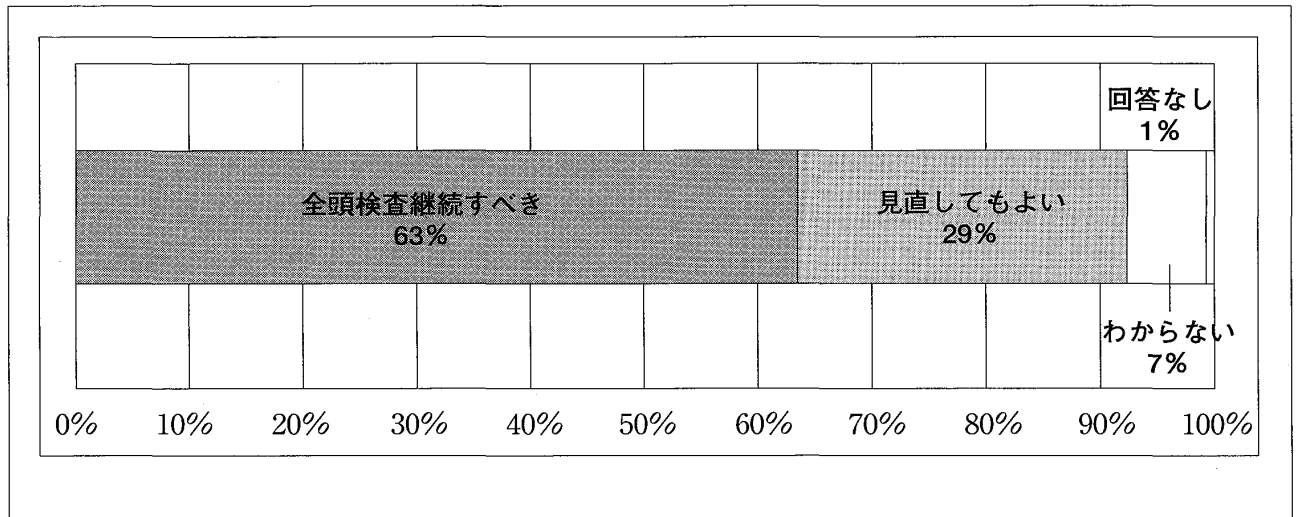


図6 「国が全頭検査を見直すことについてどう思うか」

(埼玉県H16BSEの国内対策見直しに関するアンケート調査より引用)

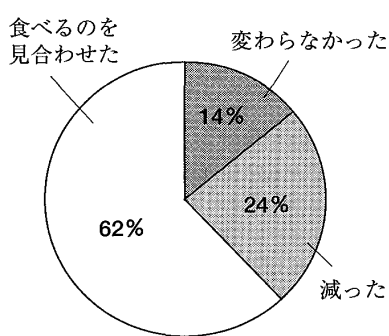


図7-1
BSE発生後の消費行動

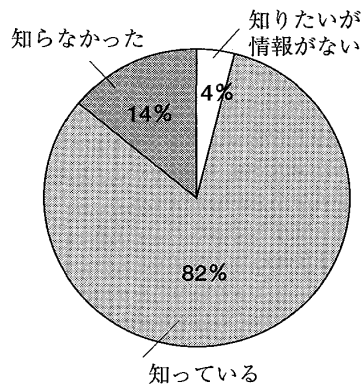


図7-2
全頭検査が始まっていることを知っているか

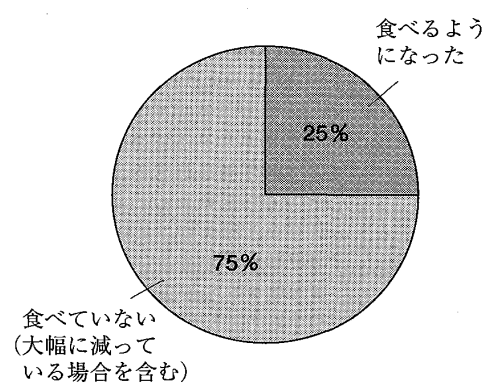


図7-3
全頭検査体制確立後の消費行動

図7 「全頭検査の認知度と体制確立前後の消費行動の比較」
(宮城県H13牛肉等消費動向アンケート結果報告書データをもとに作図)

BSE発生後は牛肉を食べるのを見合わせた人と食べる回数や量が減ったと答えた人があわせて80%以上いる(図7-1)。BSEの発生が牛肉購買行動に大きく影響を及ぼしたことが伺える。全頭検査が始まっていることを知っている人が同じく80%以上いるが(図7-2)、全頭検査体制が確立しても、牛肉を食べるようになったと答えた人はわずか25%しかおらず(図7-3)、全頭検査の実施が消費者の信頼回復に結びついていないことが伺える。全頭検査の実施が消費者の信頼回復に結びついていないということは、先の毎日新聞の社説(「今度こそ感染源の解明を」)の論調に近い。

4. 考察

消費者意識調査では、全頭検査は継続すべきとの意見が多く(図6)、牛肉の消費回復のためにはBSE検査の徹底は必要だとの意見が多い(図3-1、3-2)。しかし、自分が食べ始めるかどうかの判断では、全頭検査が有効に働いていない(図7)結果は注目される。BSEを社会問題として捉える時には全頭検査がクローズアップされるが、個人の意識や行動を決定するレベルでは必ずしも全頭検査がポイントになっていないのだ。

消費者意識は問題を社会問題として捉える場合と、直接自分に関わってくる問題として捉える場合では、リスクの捉え方が異なってくるとの仮説が立てられる。共通項1で見た行政の責任追及や全頭検査の見直しについてなど、BSEを社会問題として捉える場合の意識調査と新聞の論調には類似点がある。しかし、全頭検査体制確立後に牛肉を再び食べ始めるかといった自分の行動については、全頭検査に好意的な新聞論調と消費者行動との間でずれが生じている。

リスクコミュニケーションに関する文献ではリスクを「ハザードの大きさ×発生確率」で説明することが多いが、人間が感じるリスクの程度は「自分や家族が関わるかどうか」によって大きく変わると考えられる。リスクの程度は「ハザードの大きさ×発生確率×自分の関与度合い」で表す方がより実態に即していると筆者は考える。新聞社説の論調との類似性は自分の

関与度合いが低いほど高く、自分の関与度合いが高い、すなわち自分の行動に直接関わるような問題ほど低くなるのではないか。自分の行動に直接関わるレベルの問題の判断には新聞情報以外の、例えば口コミや、過去の経験等が相対的に影響度を増すものと推測される。リスクコミュニケーションを円滑に行うためには、この消費者意識の2層性に注意する必要があると考える。

また、消費者意識はマスメディアの影響を強く受け、リスクコミュニケーションにおけるマスメディアの果たす影響は大きいと言われる。冒頭であげた、新聞記事は事実を正しく伝えているかという問題については、共通項2の分析で新聞社説の論調に諸外国の現状との乖離が見られ、日本の新聞報道の偏向が伺えた。共通項3の全頭検査の限界を伝えていない点でも、新聞報道が科学的事実を必ずしも正しく伝えていないということが指摘された。

消費者意識には2層性があり、新聞等のマスメディアの影響を受けるレベルとそうでないレベルがあるという今回抽出した仮説は、今後さらに検証する必要がある。そのため今後の課題として、BSE問題を社会問題として捉える場合と、自分や家族など身近な問題として捉える場合でリスク認知が異なるかどうか、同一人物を対象としたアンケート調査を実施して探りたいと思う。さらには、BSE問題だけでなく、遺伝子組み換え食品や原子力発電所などの問題においてもこの仮説が成り立つのか検証していきたいと思う。

(引用文献)

- 1) 「たづなを緩めるな」(朝日新聞、2002年9月28日)
- 2) 「厚生省も危機感が足りない」(毎日新聞、2001年10月13日)
- 3) 「壁超えて万全の対策を」(朝日新聞、2001年9月12日)
- 4) 「感染検査の実施を早く 狂牛病確認」(朝日新聞、2001年9月23日)
- 5) 「ビーフイーターの轍を踏む」(毎日新聞、

- 2001年12月27日)
- 6) 「不信を断ち切るには」(朝日新聞、2002年3月1日)
 - 7) 「危機感足りなかった農水省」(毎日新聞、2001年9月23日)
 - 8) 「落ち着いてナゾ究明を」(朝日新聞、2003年10月8日)
 - 9) 「長期戦が始まった」(朝日新聞、2001年11月22日)
 - 10) 「政府は消費者を恐れよ」(朝日新聞、2001年10月18日)
 - 11) 「トレーサビリティ導入本格化 食の安全は確保されるか」(日経商品情報食品版 No.1364)
 - 12) 「遅ればせの食肉検査」(朝日新聞、2001年9月20日)
 - 13) 「今度こそ感染源の解明を」(毎日新聞、2001年11月22日)
 - 14) 「米国は検査の強化を」(朝日新聞、2003年12月26日)
 - 15) 宮城県、H13牛肉等消費動向アンケート調査
 - 16) 宮城県、H14牛肉の購買動向に関するアンケート調査
 - 17) 滋賀県、H14牛肉の消費等についてのアンケート調査
 - 18) 農林水産省、H16安全・安心モニター第1回調査
 - 19) 埼玉県、H16BSEの国内対策見直しに関するアンケート調査
 - 20) (社)日本フードサービス、H16全頭検査についてのアンケート調査
- (参考文献)
- 21) 「消費者視点で情報公開を」(毎日新聞、2001年9月12日)
 - 22) 「消費者に確実な情報を」(朝日新聞、2001年10月4日)
 - 23) 「安全宣言より信頼回復が先」(毎日新聞、2001年10月18日)
 - 24) 「解明、検査に死角はないか」(毎日新聞、2001年12月12日)
 - 25) 「厳しく罰するべきだ」(朝日新聞、2002年1月24日)
 - 26) 「狂牛病対策を総点検せよ・国産牛肉偽装」(毎日新聞、2002年1月24日)
 - 27) 「買い上げ肉すべてを調べよ」(毎日新聞、2002年1月31日)
 - 28) 「全量検査が必要だ」(朝日新聞、2002年1月31日)
 - 29) 「信用を失った企業は危うい」(毎日新聞、2002年2月20日)
 - 30) 「無駄にしないためには」(朝日新聞、2002年2月23日)
 - 31) 「発端にけじめをつけよ」(朝日新聞、2002年3月10日)
 - 32) 「白紙から出直せ」(朝日新聞、2002年4月3日)
 - 33) 「またも疑念が深まった」(朝日新聞、2002年8月1日)
 - 34) 「これで幕引きにするな」(朝日新聞、2002年8月21日)

以上